

事業番号	15 08 18	事業改善シート(25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	住宅維持管理修繕費			担当	部局	教育委員会	
				担当	課・室	保健厚生課	
総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	<a href="mailto:hokenko@pref.nagano.lg.jp">hokenko@pref.nagano.lg.jp</a>		
	施策の総合的展開			実施期間	S25 ~		

1 事業の概要

目指す姿	教職員住宅は、広大な本県にあって住居を移転する人事異動等において、教職員が教育等職務を行うに当たり支障が生じないよう設置している。 この教職員住宅について、ファシリティマネジメント(経営的視点)の観点から十分検討し、維持・有効活用又は処分を行っていく。
------	---

現状	○保有状況(平成24年5月1日現在)・・・490棟、1,756戸(入居率71.9%)
----	--

県が関与する理由	県でなければ実施不可(内部管理) 【左記の説明、根拠法令等】 地方公務員法第42条、職員宿舍管理規則 県民との協働による実施：困難
----------	---

事業内容	① 成果目標(H25)						
	○「ファミリーマネジメント基本方針」及び「職員宿舍に関する基本方針」に沿って教職員住宅の適正な管理・活用を図る ○入居が見込まれない宿舍で、老朽化が著しいものや他での利用が見込まれるものは、引き続き廃止等処分を実施 ○長期的に活用可能な宿舍については、適切な維持管理を行い、宿舍の長寿命化に努め、他部局との共同利用を促進 ○教職員住宅全体でH25年度の入居率を72.0%にする(H29年度目標72.5%)						
	② 事業内容 (単位:千円)						
		項目	実施方法	H25事業実績			
				H25(当初)	H25(決算)	H26(当初)	
		教職員住宅修繕費	直接	教職員住宅に係る小破・計画修繕及び修繕工事実施緊急修繕への対応	83,019	65,996	85,417
		受水槽清掃他法定検査手数料	直接	・受水槽清掃、水質検査手数料(53箇所) ・浄化槽検査手数料(38箇所) 各年1回	3,255	2,232	2,968
		独身寮賄い業務委託	委託	教職員独身寮の賄い・清掃業務を委託 全7寮に各1名の賄い人を委託	11,907	11,907	12,265
		教職員住宅管理委託	委託	長野地区オリンピック住宅の管理委託(住宅供給公社)修繕、保守点検代を含む(183戸分・職員課一括契)	21,701	21,701	21,579
		教職員住宅消防設備点検	直接	教職員住宅に係る消防設備点検料(61棟分)	2,099	1,861	1,859
	災害分担金	直接	建設時借入金を償還中の教職員住宅に係る災害分担金(火災保険料)の支払(191戸分)	953	953	735	
	土地賃借料	直接	借地に建設した教職員住宅の借地料(3箇所)	77	59	77	
	下水道受益者負担金 集会所等建設負担金	直接	供用開始の下水道受益者負担金(5箇所) 所在する地域の公民館建設等に係る負担金(4地区)	420	378	253	
	業務用パソコンリース料	直接	業務用パソコンリース料等	303	316	288	
	合計			123,734	105,403	125,441	

事業コスト	区	分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	予算額	前年度繰越				
		当初予算	131,895	119,966	123,734	125,441
		補正予算				
		合計(A)	131,895	119,966	123,734	125,441
	Aの財源	国庫支出金				
		県債				
		その他(財産収入)	53,694	45,166	48,974	46,385
		一般財源	78,201	74,800	74,760	79,056
	決算額(B)	121,438	111,070	105,403		
概算人件費	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	
	概算人件費(C)	8,258	8,258	8,258	8,258	
	概算事業費(B(A)+C)	129,696	119,328	113,661	133,699	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
入居率	71.90%	72%	69.90%	未達成	71%

目標に対する成果の状況	未利用宿舍の廃止を進めたが、世帯用入居率が低下したため、教職員住宅全体の入居率は目標を達成しなかった。(世帯用宿舍の入居率:66.5%、単身用宿舍の入居率:77.5%)
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 「職員宿舍の管理戸数適正化実行計画」に基づき老朽化住宅の計画的な廃止や共同利用の推進等により入居率を維持し、事業を継続していく。
--------------------	---